

SAKAI CITY INDUSTRIAL  
PROMOTION CENTER  
PRESS

# さかいIPC press

2010.4  
vol.16

特集1 一事例に学ぶ！  
環境経営に向けた先導的な取り組み

## 「省エネ・省資源導入モデル事業」 取り組み事例紹介

- 取り組み事例1：ダイネツ商事株式会社…………… P.1
- 取り組み事例2：根来産業株式会社…………… P.2

特集2 産業支援機関の取り組み

## 技術支援を通じて 大阪産業の振興・発展に寄与

ものづくり企業をサポートする大阪府立産業技術総合研究所…………… P.3-4

■ センター NEWS…………… P.5-6

- 平成22年度事業計画のご案内

■ 情報BOX…………… P.7-8

- 【イベントレポート】  
・ 米国で活躍するシェフが来堺！
- 【制度紹介】  
・ 「堺市競争力強化連携補助金」の申請を募集  
・ 「堺市産学共同研究開発支援補助金」の申請を募集  
・ 大阪府立大学との産学共同研究開発を支援  
・ 「SAKAI環境ビジネスフェア」を開催します！

■ 「イベントホール・研修室・会議室」貸会場のご案内…………… P.9

■ 中小企業融資制度／中小企業の景気動向調査…………… P.10



# 「省エネ・省資源導入モデル事業」取り組み事例紹介

堺市産業振興センターでは、平成21年度の新たな取り組みとして、資源やエネルギーのロスを「見える化」し、経営の効率化やコストダウンを図るなど中小企業の競争力を強化する目的で、経営効率向上と環境効率向上を両立する手法として期待されている「マテリアルフローコスト会計」普及促進のため、省エネ・省資源導入モデル事業を実施しました。

今号では、本事業に先導的に取り組まれた市内企業2社をご紹介します。

## 取り組み事例1 ダイネツ商事株式会社

今回、同社の美原工場で生産される「板金部品」をMFC Aの実施対象とし、それらの製造工程であるシャーリング工程での診断・分析を行いました。同工程は、①材料移動⇒②開梱（材料は紙梱包しているため）⇒③材料チェック⇒④マシン設定⇒⑤切断⇒⑥検査⇒⑦製品梱包⇒⑧製品移動⇒⑨出荷となっています（図1参照）。

シャーリング工程はそれほど複雑な工程ではありませんが、数々の工程を経ているので作業ロスも大きな課題となっています。また、歩留まり改善に関しては、端材（一度切断した残りの鉄板）の再利用の徹底などで歩留り改善を図り、作業ロスに関してはIE手法を用い、置き場の近接化などでロスの削減を図っていますが、まだまだ歩留まり改善の余地があります。MFC Aの導入によりこれらのロス削減、歩留まり向上を目指すと同時に、納入時に大量に使用する梱包材の削減とそれに伴う作業効

率の改善にも取り組みました。

MFC Aの導入結果として、簡易MFC A計算ツールを用いて対象工程の分析を行った結果、マテリアルコスト（MC）が80%近くを占めており、負の製品コストとしては約30%に及ぶことなどが明らかになりました（図2参照）。

上記の結果を受けて、製造ラインの関係者が集まり改善策の検討を行いました。また、改善策ごとに簡易MFC A計算ツールを用いて改善策のシミュレーションを行いました（表1参照）。

シミュレーションの結果、下記（表1）の改善策にすべて取り組んだ場合、ロスコスト比率が現状の約29%から約19%へと改善されることがわかりました。

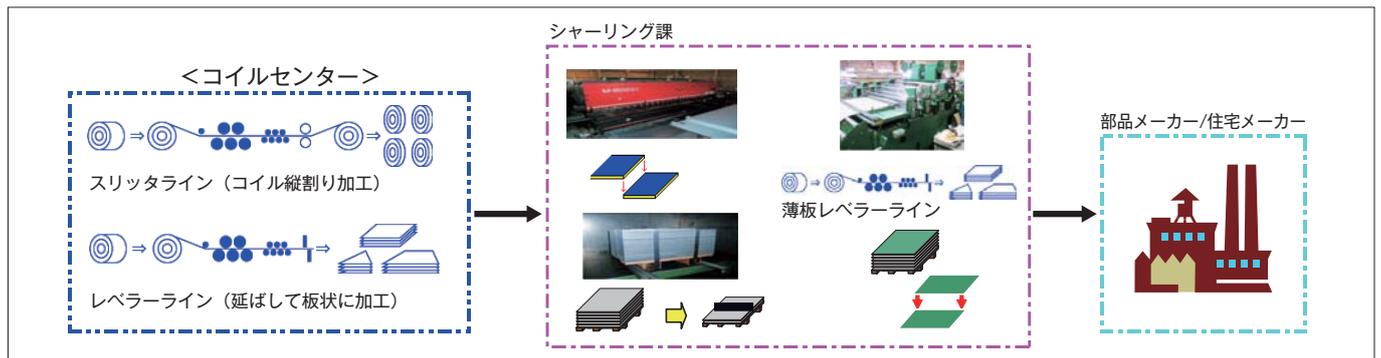


図1

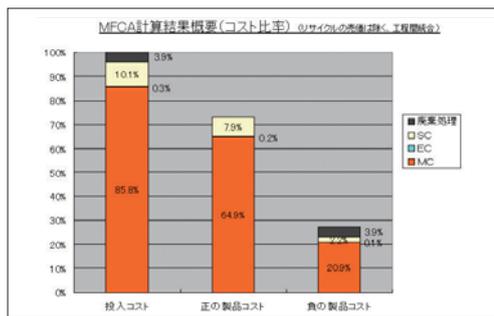


図2

No.	工程	ロス区分	対象ロス	ロス現状	検討の方向性、重点(改善案)	改善の制約条件・技術課題	改善テーマ	目標値	改善額(千円/年)	優先順位
1	QC1	MC	端材	2%	コイル幅1種類から寸法の見直しにより歩留まりを上げる	コスト	コイル巾の見直し	1.8%	〇〇円	B
2	QC3	MC・SC	スキット・作業端材	1900台	スキットの種類1900高一同梱包にすることでスキットの種類の軽減	ユーザーとの交渉	同梱によるスキットの削減	1200台	〇〇円	B
3	QC1	SC	外注費	4円	コイルセンターに対しての加工費の低下交渉	外注先との交渉	加工費交渉	37円	〇〇円	B
4	QC2	MC	端材	22.8%	作業者の意識を改善させる→現状の見ええ化	意識改革	意識改善	21.8%	〇〇円	A
5	QC2	MC	端材	22.8%	母材サイズの見直し(ロスを減少させる)	コスト	レベラーサイズの見直し	19.8%	〇〇円	A
6	QC2	SC	稼働率	33.7%	母材置場の見直し	工場内レイアウト	工場移転時材料移動時間の短い置場の検討	25.3%	〇〇円	A
	QC3	SC	稼働率	33.7%	製品置場の見直し	工場内レイアウト	工場移転時出し時間の短い置場の検討			A
7	QC2	SC	人員の削減	3名	裏取りの自動化	マシンの構成	作業者の削減	2名	〇〇円	A

表1

### MFC A導入体験談

当社は2003年から、中小企業版ISO14000とも呼ばれるエコアクション21に取り組み、2005年8月には認証・登録も受けることができました。

このような取り組みを通して、環境への従業員の意識改革は出来つつありましたが、原価意識に関してはまだまだ浸透していませんでした。そんな折、MFC Aを知る機会がありました。MFC Aは、ものづくりでのムダを数値で明確にし、見える化をします。生産工程が見える化により、ムダが浮き彫りになり何をすべきか示してくれます。研修当初は理解出来ませんでしたが、実際に簡易計算表を作成するにつれ、理解してきました。生産工程

でのムダを、金額にも換算して改善に結びつける手法であり、環境保全活動と経営活動がしっかりと結びつく手法であると感じました。今後も展開すれば、更なる効果により利益を掘め、原価意識を従業員に伝えるための手法としては申し分ないと感じました。

MFC Aによって、それまで漠然としていたムダが定量的に把握でき、効果的な環境保全活動の実施体制が構築できたと思っております。



木田 和匡  
製造部 部長

### 会社概要

ダイネツ商事株式会社

本社所在地：堺市堺区柳之町西3-3-1

設立：昭和59年11月

代表者：代表取締役 葛村 和正

資本金：5,000万円

事業内容：表面処理鋼板、冷延・熱延鋼板等の販売及び加工

URL：http://www.dainetsushoji.co.jp/

## マテリアルフローコスト会計とは？

マテリアルフローコスト会計(Material Flow Cost Accounting：以下、MFC A)は、経営者や経営管理者の意思決定に用いる環境管理会計手法のひとつで、ドイツの環境経営研究所（IMU）によってその原型が開発されました。環境報告書に記載される環境会計が外部報告目的であるのに対し、MFC Aは内部管理目的の管理手法です。

その目的は、製造の各段階で投入する「マテリアル」と、発生する不良品、廃棄物、

排出物を物量ベースで把握し、それを金額換算することで、マテリアロス（不良品や廃棄物、排出物）の経済的価値（ロスコスト）を明らかにすることです。

MFC Aでは、材料のロスをロスコストとして表しますが、そのコストには材料費だけではなく労務費や減価償却費も入り、作業や設備などの時間のロスも、ロスコストというひとつの指標で評価することにより、マテリアルロスの削減施策を総合的に意思決定することが可能となります。

## 取り組み事例 2 根来産業株式会社

同社で生産される使用済みペットボトルを原料としたカーペットの製造フローは以下のようになっています（図3参照）。

これらのプロセスの内、今回は堺市内で実施されている「ペットボトルの破碎・洗浄・押出（ペレット化）」工程について、省エネ・省資源化に向けた診断・分析を行いました。

MFC Aの実施にあたっては、既に収集されていた月毎の各種データ（原材料投入量や各工程での歩留まり、人件費や電気代など）をデータシートに入力し、現状分析を実施しました。その結果、正の製品コストの割合はおおよそ75%、負の製品コストの割合はおおよそ25%であることがわかりました（図4参照）。全体として、システムコスト（SC）の割合が高く、負のコストでも

50%以上を占めており、この部分の改善が重要であることがわかりました。また、廃棄物処理費も比較的高い割合を占めることがわかりました。

さらに、各工程での負の製品コストの内訳を分析したところ、破碎工程、洗浄工程でほぼ同額の負の製品コストが発生していることがわかりました。

これらの分析結果を基に、様々な改善シナリオを設定しシミュレーションを実施しました（図5参照）。

シミュレーションの結果、当初高い効果を期待していた破碎工程での歩留まり向上などの対策よりも、生産効率アップや引き取り単価見直しなどの対策の方が効果が高いことがわかりました。

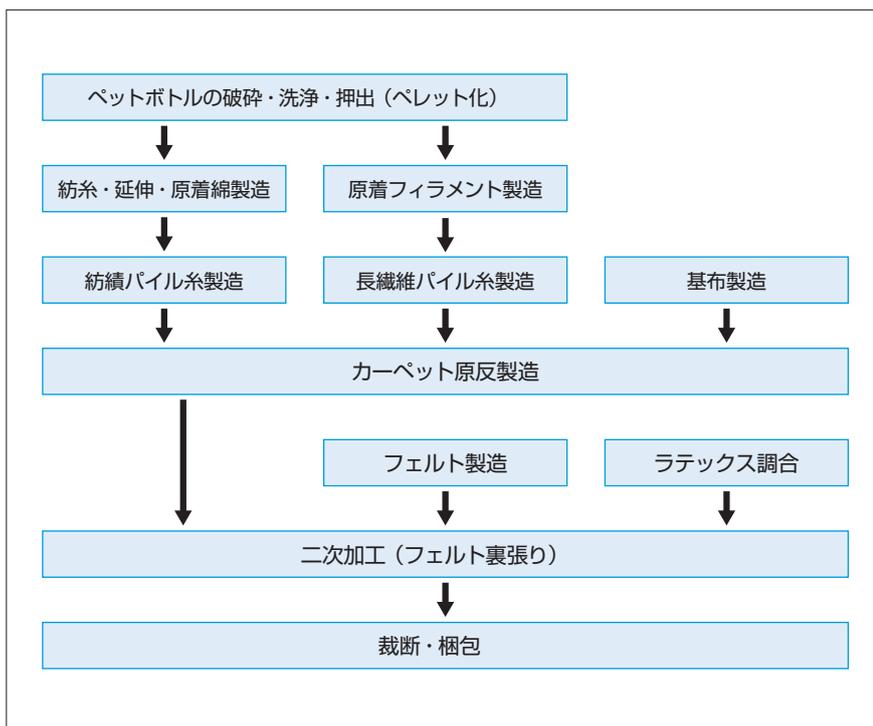


図3

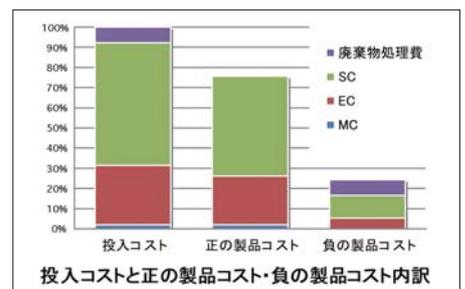


図4

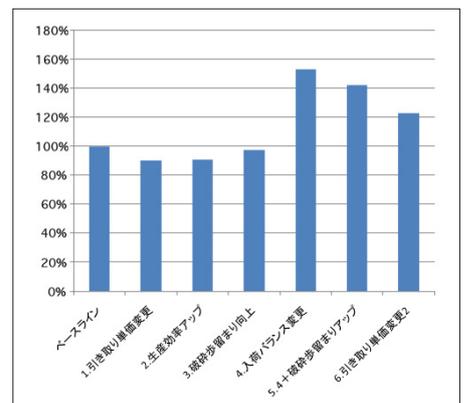


図5

## MFC A導入体験談

当社はリサイクル活動が盛んでなかった頃から、使用済みペットボトルなどを利用して再生原料を生産し、再生カーペットの生産販売を一貫体制で確立してきました。

今まで原料の再生事業者として、廃棄物から原料を再生している「マテリアル」ロスの部分は把握していましたが、労務費や減価償却などの「システムコスト」や使用した「エネルギーコスト」のロスコストについては、考えませんでした。

今回MFC Aの導入によって、ロスは「マテリアル」だけに及ぶものではないこと、また「システム」や「エネルギー」の見えないロスが数値で「見える化」が可能となり、それによって現状の把握・分析ができた上に、なによりもロスコストを削減させる為に、具体的に何をすれば効果があ

るのかをシミュレーションできたことは大変役立つものでした。また最終工程になるほどロスコストが高く、効率と品質の向上が重要である事がわかりました。

確かにいろいろなデータを、項目別に整理・集計・把握するには時間もかかり、現場や事務の方々には苦劳かけましたが、逆に同じ考え方や意見の交流が持てたきっかけにもなり、会社にとって役立つ管理手法になったのは確かだと思います。

今後このMFC Aの手法を海外のカーペット工場にも適用し、更なるロスとエネルギーの削減を目指したいと思っています。



鍋谷 安弘 取締役  
国内事業本部 本部長

## 会社概要

根来産業株式会社

本社所在地：堺市西区築港浜寺西町 8-13

設立：昭和 47 年 3 月

代表者：代表取締役 根来 孝式

資本金：7,200 万円

事業内容：ペットボトルリサイクル、タフトカーペットの製造販売

URL：http://www.negoro2000.com/

# 技術支援を通じて 大阪産業の振興・発展に寄与

## ものづくり企業をサポートする大阪府立産業技術総合研究所

中小企業が抱える経営課題を解決するため、当センターでは効果的な支援事業を展開していますが、大阪府域における産業振興拠点としてものづくり企業の技術支援を行っているのが大阪府立産業技術総合研究所。

大阪産業の活性化をめざす中核的施設として、幅広い支援活動を展開しています。



### 企業のニーズにきめ細かく対応し、 利用件数は年間7万件

大阪府立産業技術総合研究所（以下：産技研）は、大阪府域の産業、特に中小企業の技術指導およびそのレベルアップを目的として昭和4年に創設。専門技術や最新設備を幅広く企業などに開放するなど、中小企業が抱える技術的課題の解決を支援しています。年間平均利用件数は、技術相談・指導や依頼試験、研究活動を通して約7万件に上り、まさに大阪産業の振興拠点となっています。

また、研究所内に設けられたインキュベーション施設は新規事業に取り組む企業のために開放。ここでは研究員と共同研究に取り組むことができ、これまで同施設を利用した企業約60社のうち10社が新規事業への進出や新たな工場建設を実現するなど、新たな事業展開をめざす中小企業の支援に大きく寄与しています。

### 「発信と共創」をコンセプトに、 トータルな活性化をめざす

現在、産技研が新たなコンセプトとして掲げているのが「発信と共創」。具体的には、ホームページやメールを活用

し技術情報や有益な情報、セミナー案内などをメール配信するとともに、大阪府立大学や金融機関と連携しながら、企業に対して積極的な提案を行うなど、一層の発信力強化を図っています。また、産技研が保有する独自の技術シーズを企業に提案し共同研究を呼びかけるなど、企業との共同研究体制の充実も積極的に推進しています。

産業構造が大きく変化し、中小企業の強みを生かすことが求められる中、今後の取り組みについて「開発から実用化までを担いながら、企業に対してよりきめ細かく、より質の高い支援を行っていききたい」と語る産技研の南努所長。特に中小企業にとって最大課題である人材教育については他機関と連携体制で支援し、「トータルな産業活性化に寄与していきたい」と意気込んでおられます。



南努 所長

## 共同研究事例

### 専門技術の協力を求めて 産技研に指導を要請

産技研が推進する企業との共同研究が実を結び、商品化ならびに特許取得に成功したのが、東洋ベンディング株式会社の屋内設置自動販売機転倒防止装置「免震ベース」です。

現在、全国に設置されている飲料自販機は約250万台。そのうち3割が屋内用で、地震の際に転倒を防止する安全対策として通称“スキー鉄板”と呼ばれる鉄板が取り付けられています。同社では、より安全性の高い転倒防止装置の開発に着手しました。しかし、開発には高度な専門技術と試験装置が不可欠で、産技研に技術指導を要請し、包装・振動衝撃分野の研究を行っている中嶋隆勝主任研究員の協力のもとで共同研究が始まりました。



中嶋 隆勝 主任研究員

### 試行錯誤の末に商品化に成功し、 特許も取得

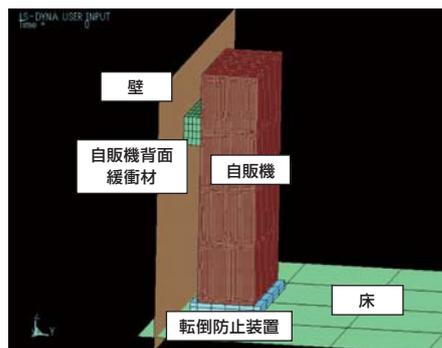
最大の課題となったのは、いかにして振動を吸収して転倒を防ぎ、かつ揺れで自販機が前に押し出されても自動的に元の位置に復元するか。そこで、前後に車輪を付け、自販機が振動で傾いた時には“すべり作動”により移動することで転倒を防ぎ、前後の車輪が地面に着く角度を変えることによって揺れが終わった時には元の位置に戻る“ストッパー台”を考案。解析をもとにシミュレーションで耐震性を確認し、何度も試作による振動実験を行うなど試行錯誤の末に完成したのが「免震ベース」で、コンパクトな形ながら震度6強の揺れに耐え得る性能を有し、特許も取得しています。

今回の共同研究について、「この経験は私たちにとっても大きな成果。今後も企業からの相談に対し、あきらめることなく課題にチャレンジし、実用化に結びつけていきたい」と振り返る産技研の中嶋主任研究員。一方、東洋ベンディング(株)の成瀬清伸代表取締役は「アイデアを持っていても



免震ベースと  
成瀬 清伸 代表取締役

研究開発への投資が困難な中小企業にとって、高度な技術と設備をもった機関と共同研究ができることは、自社の技術力向上につながると同時にビジネスチャンスが広がるなどメリットは大きく、今後もパートナーとしてさらなる支援を期待しています」と高く評価しています。



シミュレーションの様子



振動実験の様子

#### 会社概要

東洋ベンディング株式会社

本社所在地：堺市堺区三宝町 2-111

設立：昭和42年4月

代表者：代表取締役 成瀬 清伸

資本金：8,100万円

事業内容：飲料自動販売機や飲食店向けビールサーバーの設置・整備をはじめ、特殊工事に関する技術サービスなどを中心に事業を展開。

URL：<http://www.toven.co.jp/>

### 大阪府立産業技術総合研究所の業務内容

#### ●研究

企業の依頼に応じて課題解決の研究を行う「受託研究」や、企業と共同で行う「共創研究」、また、国や府の制度を利用し産学官が共同で研究する「共同研究」などを行っています。

#### ●依頼試験

企業の依頼に応じ、各種試験や分析、測定、特殊加工などを行います。

#### ●施設・設備の開放

分析・測定・試作のための設備や機器をはじめ、ホールや研修所などの施設が利用できるほか、製品開発や新規事業をめざす企業に対し研究室を一定期間利用できます。

#### ●技術相談・指導

課題解決のための助言・指導、技術移転のための集中指導のほか、企業に向き生産現場での指導も行います。

#### ●人材育成

中小企業の技術者を対象にした研修のほか、先端技術や応用技術、また機器の操作や利用法に関する技術講習会を行います。

#### ●技術情報提供

ホームページやメールで有益な技術情報やセミナー情報などを発信しているほか、研究成果などの発表会を開催しています。

#### ●技術交流

さまざまな技術分野の団体、またそれらの研究会を支援し、技術交流の場を提供しています。

## 平成22年度事業計画のご案内

# 堺市産業振興センターは、より多彩なメニューで中小企業を支援します！

(財)堺市産業振興センターは、堺市の総合的な中小企業の支援拠点として専門家派遣、ビジネスマッチング、人材育成、地場産業振興、情報誌・ホームページによる産業情報の発信など、さまざまな支援メニューであらゆるビジネスのサポートをしています。

## 1 経営支援事業

### (1) 経営相談(訪問型)事業

総合的支援拠点として中小企業の多様なニーズに応えるため、積極的に企業に出向き、企業の実情やニーズに合わせた支援を行います。

### (2) 専門家派遣事業

中小企業が抱える経営課題の解決のため、中小企業診断士等各種有資格者の登録専門家の派遣による経営支援を行います。

### (3) 堺発オリジナル商品魅力アップ支援事業 新規事業

堺で生産販売されている商品(堺もん)の魅力を高めるため、企業間連携やブランド力アップ、販路開拓等の支援を行います。

### (4) 事業可能性評価事業

中小企業が行おうとする新事業や新技術・新商品の技術評価、市場性評価等の事業可能性を審査・評価し、高い評価を受けた企業に対し、専門家派遣、ビジネスマッチング支援等の優遇支援や、資金調達の難しい企業に対し、融資制度を設け事業化の支援を行います。

### (5) 情報誌「さかいIPC press」の発行

センターの事業や機能の周知と国、府、市の公的支援機関等の施策や中小企業の新技術・新商品の紹介等の産業経済情報を提供し、経営支援を行います。

### (6) 特許情報提供事業

特許情報コーナーにおいて、知的財産関係図書の閲覧・貸出、資料の提供や特許情報検索端末(特許電子図書館)の設置、専門人材による相談窓口の開設など、知的財産の活用を促進します。

### (7) ビジネスマッチング・産学連携支援事業

企業訪問による市内企業の製品・技術等の情報をベ-

スに、企業間のビジネスマッチングを実施するとともに、大学の研究シーズの活用を支援するため、総合的に企業をサポートします。

### (8) 成長産業分野育成プロジェクト事業

中小企業の将来に向けた新たな企業成長を促進するため、今後成長が期待できる環境ビジネス関連分野等への進出に向けた情報発信、事業化に向けた企業連携の支援を行います。

また、省エネ・省資源の取り組みを行おうとする企業に対し、セミナー開催や専門家を派遣するなどの支援を行います。

### (9) 堺地域振興ファンド事業

「さかいベンチャー育成投資事業有限責任組合」に有限責任組合員として参画し、中小企業の上場を支援することにより、地域経済の活性化を図ります。

### (10) 取引拡大のための機会創出事業

堺市内の産業支援機関を中心に組織する堺ものづくり競争力強化推進協議会に参画し、シーズ・ニーズ案件の発掘、シーズ提案会やセミナー等を開催し、市内中小企業と大手・中堅企業との取引拡大の支援を行います。

## 2 人材育成事業

### (1) ものづくり人材育成事業(ものづくり経営大学)

ものづくり企業の発展に必要とされる経営や技術、ビジネスプラン作成、事業承継等の諸知識を習得するためのセミナーや、中小企業が単独では実施できない従業員・中間管理職向けの講座等を開催し、市内ものづくり中小企業の人材育成を総合的に支援します。

### (2) 階層別、テーマ別各種セミナー

中小企業の人材育成ニーズに合致したテーマを階層別、テーマ別に体系だてて開催し、市内中小企業の人材育成をサポートします。

## 3 情報収集提供事業

### (1) 情報活用事業

企業の情報活用を支援するため、センターホームページからセンター事業や地域産業情報、各種産業支援事業等の情報発信を行います。また、当センター事業情報の他、中小企業に対する各種支援情報を電子メールを活用してタイムリーに提供します。

## 4 需要開拓事業

### (1) 常設展示事業

6市1町(堺市、高石市、泉大津市、和泉市、河内長野市、大阪狭山市、忠岡町)の地場産業製品の常設展示により、商品PRと産地イメージの向上及び販売促進に努めるとともに、中小企業の新製品、新技術等の展示や企業PRを行うことにより、受発注の拡大を図ります。

### (2) 販路開拓事業

全国の産業物産展や南大阪地域で開催されるイベント等に参加するとともに、カタログ販売等を実施することで、域内地場製品の宣伝普及、販路開拓に努めます。また、南大阪地域の地場産業振興のため、南大阪地域地場産業振興事業連絡調整委員会を運営します。さらに、堺の伝統産業製品及び優秀な堺製品の販路開拓促進と宣伝普及のため、各種事業を行います。

### (3) 海外需要拡大事業 新規事業

堺打刃物をはじめとした堺の伝統産品、地場産品等の海外での認知度向上と需要拡大を図るため、米国ニューヨーク等での大規模見本市へ参加するなどの販路開拓に取り組みます。

### (4) 地域産業高度化支援事業

堺市内伝統産業6団体及び木材・家具団地をはじめとする南大阪地域の組合等に対し、アドバイザー派遣やセミナーを開催し、地場産業の活性化を図ります。

## 5 イベント事業

堺市内及び南大阪地域の地場産品のPRと産地イメージ

の向上、また、中小企業製品及び企業PRを行うことにより、受発注の拡大、新規市場の開拓を図るためのイベントを開催します。

## 6 会場提供事業

多目的に使用可能なイベントホールをはじめ、大小会議室、セミナー室等、14施設の会場提供を行います。

## 7 融資保証業務

堺市中小企業融資制度に対する融資の保証を行います。

### 平成22年度改正点

#### (1) 資金調達円滑化資金融資制度の拡充

市内中小企業の資金調達の円滑化を図るための融資制度を、平成23年3月31日まで延長します。さらに、労働環境の改善、障害者雇用等に取り組む事業者に対しては、融資限度額を拡大します。

○限度額：有担保5,000万円、ただし、雇用促進特別資金は別枠3,000万円を上乗せし、限度額を8,000万円で実施します。運転・設備資金、期間10年、利率年1.3%

○保証料：年1.15%以下(市が全額負担)

#### (2) ものづくり投資促進資金融資制度の継続

市内への新規企業立地をはじめ、雇用促進や低炭素化などの積極的な設備投資を行う製造業者に対する融資制度を平成23年3月31日まで延長します。

○限度額：無担保2,000万円、有担保2億円(併せて2億円限度)、設備資金、期間10年、利率年1.3%

○保証料：無担保年1.15%以下

有担保年1.15%以下(市が全額負担)

## 8 融資相談等受付窓口業務

ベテランの専門スタッフが堺市及び大阪府の融資相談や受付を行います。

## イベントレポート

### 堺打刃物の魅力を世界にアピールするために 米国で活躍するシェフが来堺！

世界に誇る伝統産業である堺打刃物。堺市では、その知名度向上に顕著な功績を収めた米国の二人のシェフ、スヴィア・サラン (Suvir Saran) 氏とリー・アン・ウォン (Lee Ann Wong) 氏に対し、「第23回 堺刃物まつり」のステージにおいて感謝状を贈呈しました。(招聘はNPO堺国際交流協会)

サラン氏は2年連続ミシュラン1つ星獲得のレストラン「Devi」のシェフであるほか、米国最大の料理学校「The Culinary Institute of America」やフードサービス企業などで多数の役職を兼務するなど幅広く活躍されています。一方のリー・アン氏は、ニューヨークのフランス料理学校「French Culinary Institute」のイベント・オペレーションの料理長であり、ハリウッド映画「幸せのレシピ」のコンサルタント・シェフを務めるなど、今最もホットな女性シェフとして、米国のメディアに数多く取り上げられています。

お二人は堺刃物まつりの見学のほか、醤油の「大醤株式会社」や昆布製品の「株式会社マツモト」などの工場見学、料亭「丸三

楼雪陵庵」で堺打刃物と日本料理についてのワークショップ、堺刃物伝統産業会館 (堺HAMONOミュージアム) や堺打刃物の製造工程の見学など多彩な日程で、堺にある食文化と堺打刃物の伝統に触れられました。

リー・アン氏は「包丁は料理人にとって手の延長であり、美しい料理を作るために優れた包丁は欠かせないものです。世界で最も優れた包丁である堺打刃物の伝統に触れられ、製造工程を見学できたことはとても素晴らしい体験でした」と、今回の堺の印象を話されます。サラン氏は「西洋人は歴史や伝統が大好きなので、ぜひ何百年と続く堺打刃物の歴史を紹介するプロモーションをやってほしい。料理学校と連携するなど戦略的なマーケティングも必要」と、堺打刃物を世界に普及させるためのアイデアを語られました。そして、お二人とも「今回の来堺で体験した堺打刃物の素晴らしさを積極的にアピールしたい」と、米国での堺打刃物の普及に向けて、今後もさらなるサポートを約束されました。



「第23回 堺刃物まつり」の贈呈式の様子 (左から竹山 修身 堺市長、リー・アン・ウォン氏、スヴィア・サラン氏)



「丸三楼雪陵庵」の調理長、一井 規氏から日本料理と堺打刃物についてのワークショップを受けるお二人



「第23回 堺刃物まつり」では、お二人とも熱心に刃物を見学されました



堺打刃物への思いや普及のためのアイデアを熱心に語られるお二人

## 制度紹介

### 「堺市競争力強化連携補助金」の申請を募集

「堺市競争力強化連携補助金」は、競争力の強化を図るために、異分野の中小企業者が連携し、それぞれの強みを持ち寄って行う新たな事業活動に要する経費の一部を補助するものです。中小企業者の新たな事業活動の促進を図り、市内産業の発展に資することを目的としています。

**補助対象事業** 販路が見込める新製品の開発等で、事業認定を受けた事業であることが必要

**認定条件** ○需要が相当程度見込める新製品の開発等であること  
○事業が概ね3年以内に終了する予定であること  
○同一事業内容で国、府、市、その他公的機関から補助金等、資金助成の交付及び交付決定を受けていないことなど

**対象者** 連携体の代表者である市内中小企業者

**補助金額** 【環境・新エネルギー枠】補助限度額5,000千円(市予算の範囲内で)  
補助率…補助対象経費の2/3  
【情報家電・健康スポーツ枠】補助限度額5,000千円(市予算の範囲内で)  
補助率…補助対象経費の1/2  
【一般枠】補助限度額3,000千円(市予算の範囲内で)  
補助率…補助対象経費の1/2

**補助期間** 事業認定申請日から補助対象事業終了日(最長:平成23年3月31日)まで

**募集期間** 平成22年5月31日まで

〈制度のお問い合わせ〉  
堺市ものづくり支援課  
TEL:072-228-7534 FAX:072-228-8816  
〈申請のご相談〉  
財団法人堺市産業振興センター 産業振興グループ  
TEL:072-255-9330 FAX:072-255-1185

### 「堺市産学共同研究開発支援補助金」の申請を募集

市内中小企業者が大学や試験研究機関等と新技術・新製品の共同研究開発を実施する際に、経費の一部を補助します。

**補助対象事業** 新技術・新製品の開発につながる大学、国又は地方公共団体の試験研究機関等との共同研究で、事業認定を受けた事業であることが必要

**認定条件** ○大学等が有する研究シーズを活用して、共同で新技術・新製品の開発を行うもので、地域産業の活性化に寄与するものであること  
○共同研究が概ね3年以内に終了する予定であること  
○同一事業内容で国、府、市、その他公的機関から補助金等、資金助成の交付及び交付決定を受けていないことなど

**対象者** 市内中小企業者等

**補助金額** 【環境・新エネルギー枠】補助限度額7,000千円(市予算の範囲内で)  
補助率…補助対象経費の2/3  
【一般枠】補助限度額5,000千円(市予算の範囲内で)  
補助率…補助対象経費の1/2

**補助期間** 事業認定申請日から補助対象事業終了日(最長:平成23年3月31日)まで

**募集期間** 平成22年5月31日まで

〈制度のお問い合わせ〉  
堺市ものづくり支援課  
TEL:072-228-7534 FAX:072-228-8816  
〈申請のご相談〉  
財団法人堺市産業振興センター 産業振興グループ  
TEL:072-255-9330 FAX:072-255-1185

### 大阪府立大学との産学共同研究開発を支援

堺市と大阪府立大学で組織する産学官連携推進協議会では、産業振興や地域課題の解決に貢献する研究を支援します。

同大学の教員と市内の中小企業者等が行う共同研究開発で、事業期間は3年以内、1件あたり20,000千円を上限として採択を行います。

なお、共同研究に参画する企業は、申請金額とは別に申請金額の20%以上の負担が必要です。

〈制度のお問い合わせ〉  
大阪府立大学産学官連携機構  
TEL:072-254-9804 FAX:072-254-9935  
堺市ものづくり支援課  
TEL:072-228-7534 FAX:072-228-8816

### 「SAKAI環境ビジネスフェア」を開催します！

SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部と堺市では、「クールシティ・堺」の実現に向けて、経済活動のレベルから着実な取り組みができるよう環境・エネルギーを中心としたビジネスマッチングや情報提供を行う「SAKAI環境ビジネスフェア」を開催します。

**開催日時** 平成22年5月19日(水) 10:00~17:00

**会場** 堺市産業振興センター イベントホール

**参加費** 無料

**主催** SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部、堺市

**後援** 環境省近畿地方環境事務所、近畿経済産業局、大阪府、(財)大阪産業振興機構、大阪商工会議所、堺商工会議所、(財)堺市産業振興センター

**HP** <http://sakai-eco-fsclub.jp/index.html>

〈お問い合わせ〉  
SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部 事務局  
近畿大阪銀行 経営企画部 政(まさ)  
TEL:06-6945-2035 FAX:06-6945-2471

# 「イベントホール・研修室・会議室」貸会場のご案内

イベントホールをはじめ、コンベンションホール、大会議室、セミナー室、小ホール（展示場）等をお貸ししています。

## 利用期間

1月4日から12月28日までの間にご利用いただけます。ただし、毎月第2・第4水曜日は貸付停止日とさせていただきます。なお、イベントホールの搬入・搬出に限り第2・第4水曜日も利用できます。

## 受付開始日

イベントホールについては展示会・見本市などにご利用の場合、使用日の1年前の日の属する月の初日から、その他のご利用の場合および本館会議室等については、使用日の6ヵ月前の属する月の初日からお申し込みを受け付けます。ただし、月の初日が土曜日・日曜日および休日（振替休日を含む）の場合は、最初の平日を受付開始日とします。

## 申し込みの受付

午前9時から午後5時15分まで。ただし、年末年始（12月29日から翌年の1月3日まで）は受け付けません。

## 申し込み手続き・支払い方法

所定の申込書に必要事項を記入し、お申し込みください。（申込時に全額納入）。なお、電話等で仮予約をされた場合は、受付後7日以内に当センターにご来館の上、使用料を添えてお申し込みください。

また、使用を取り消される場合は、所定の取消料をいただきます。本館の施設等を展示会等に使用する場合は、通常使用料の2割増となります。

## インターネットからの空き状況確認と仮予約

インターネットに接続したパソコンから、堺市施設予約システムを通じて施設の空き状況の検索や仮予約ができます。仮予約をする場合は、窓口で事前の登録が必要です。なお、インターネットからの仮予約には、一部制限があります。センターホームページURLからリンクしています。詳しくは、お問い合わせください。

## その他

- 広告、チラシ等の配布を予定されている場合は、必ず事前にご相談ください。
- 館内は禁煙です。ご協力をお願いします。
- 各会場からインターネットへ接続できる環境を整備しました。詳しくはお問い合わせください。

※下記料金表（ ）内の金額は、展示会・立食パーティー等に使用する場合の料金です。

● 受付・お申込み・お問い合わせ  
地域産業グループ TEL：072-255-0111



イベントホール（展示会形式）



イベントホール（ホール形式）



会議室1



セミナー室2

（単位：円）

種別		規模	午前 9時～12時	午後 13時～17時	夜間 18時～21時	昼間 9時～17時	昼夜間 13時～21時	全日 9時～21時	
イベントホール (平日)	ホール	846席	35,700	48,400	48,400	84,100	96,800	132,500	
	展示場	1,047㎡	46,400	63,200	63,200	109,600	126,400	172,800	
イベントホール (土・日・休日)	ホール	846席	42,800	58,100	58,100	100,900	116,200	159,000	
	展示場	1,047㎡	55,600	75,400	75,400	131,000	150,800	206,400	
5階	会議室	1	168㎡ (60席) (14,640)	12,200 (14,640)	16,800 (20,160)	16,800 (20,160)	29,000 (34,800)	33,600 (40,320)	45,800 (54,960)
		1-1	84㎡ (30席)	6,100 (7,320)	8,400 (10,080)	8,400 (10,080)	14,500 (17,400)	16,800 (20,160)	22,900 (27,480)
		1-2	84㎡ (30席)	6,100 (7,320)	8,400 (10,080)	8,400 (10,080)	14,500 (17,400)	16,800 (20,160)	22,900 (27,480)
		3	74㎡ (36席) (6,480)	5,400 (6,480)	7,100 (8,520)	7,100 (8,520)	12,500 (15,000)	14,200 (17,040)	19,600 (23,520)
		4	61㎡ (24席)	4,700 (5,640)	6,200 (7,440)	6,200 (7,440)	10,900 (13,080)	12,400 (14,880)	17,100 (20,520)
コンベンションホール		156㎡ (62席)	17,600 (21,120)	23,100 (27,720)	23,100 (27,720)	40,700 (48,840)	46,200 (55,440)	63,800 (76,560)	
4階	セミナー室 (研修室)	1	78㎡ (45席)	5,600	7,500	7,500	13,100	15,000	20,600
		2	110㎡ (63席)	8,600	11,700	11,700	20,300	23,400	32,000
		3	59㎡ (36席)	4,300	5,900	5,900	10,200	11,800	16,100
		4	158㎡ (108席)	11,700	15,500	15,500	27,200	31,000	42,700
		5	141㎡ (90席)	11,400	14,800	14,800	26,200	29,600	41,000
3階	会議室	5	84㎡ (30席)	6,100	8,400	8,400	14,500	16,800	22,900
	ミーティングルーム		58㎡ (30席)	6,100	8,400	8,400	14,500	16,800	22,900
2階	小ホール		158㎡	14,100	18,600	18,600	32,700	37,200	51,300
		託児室	79㎡	7,100	9,300	9,300	16,400	18,600	25,700

どう使う。どう活かす。

## 中小企業 融資制度

低利率だから、  
活用しやすい。

保証料を加えても、  
とても活用しやすい  
融資制度です。

堺市(公共団体)  
の融資、  
だから安心。

保証機関も公的機関なので、  
さらに安心して  
活用できます。

無担保・  
無保証人制度から、  
有担保制度まで  
多彩にご用意。

くわしくは、窓口にて  
ご相談ください。

固定金利だから、  
最後まで金利が  
変わらない。

しかも、元金均等返済なので  
返済計画が立てやすいのも特長。  
融資制度によって、  
それぞれ5カ月以内、6カ月以内、  
11カ月以内の元金据置期間を  
とることが可能です。

# 事業の夢に、 まっすぐ。

制度名		融資金額	
保証 融資 協会	堺市中小企業振興資金融資(無担保) 《大阪府市町村連携型中小企業融資制度》	1,000万円以内	
	堺市中小企業協同組合振興資金融資	1 組 合：5億円以内 1 構 成 員：1億円以内	
堺市中小企業成長支援資金融資 (フロンティア資金融資)		5,000万円以内	
堺市 産業 振興 センター	堺市中小企業振興資金融資(有担保)	5,000万円以内	
	堺市ものづくり投資促進資金融資	2億円以内(無担保2,000万円以内)	
	堺市創業者支援資金融資	2,000万円以内(無担保500万円以内) 但し、総資金の4/5以内(無担保2/3以内)	
	堺市資金調達円滑化資金融資	5,000万円以内 (雇用促進特別資金3,000万円以内)	
保証料率			
保証合計額	300万円以下	500万円以下	500万円超
堺市産業振興センター	年 0.75%	年 0.95%	年 1.15%
大阪府中小企業信用保証協会	協会所定		

※貸付利率等は金融情勢により変動しますので、お申し込み時にご確認ください。  
※その他、所定の信用保証料、連帯保証人、不動産担保等が必要です。

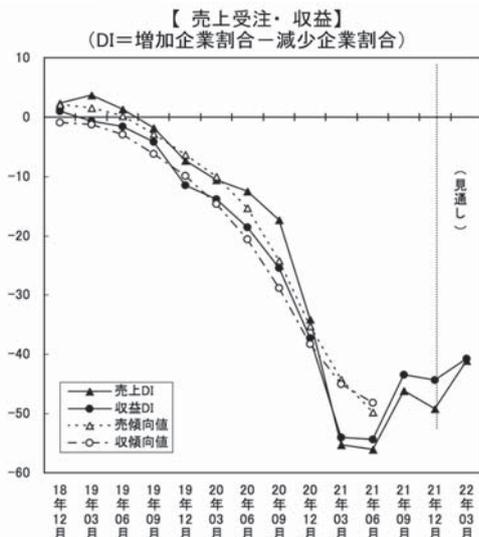
堺市 SAKAI CITY 財団法人 堺市産業振興センター

〒591-8025 堺市北区長曾根町183-5  
TEL.072-255-8484 FAX.072-255-5162  
(融資お客様専用フリーダイヤル) ☎0120-072-232 <http://www.sakai-ipc.jp>

## 融資の力で、 受けとめる。

### 中小企業の景気動向調査 (大阪府下1,451社)

### 景気悪化は底打ちか!? 二極化が進展する!?



#### 売上受注・収益コメント

10～12月期の売上DIはマイナス49.2(前回比-3.0ポイント)、収益DIはマイナス44.4(前回比-0.9ポイント)となり、7～9月期の予測とは裏腹に売上・収益DIとも悪化していますが、平成21年1～3月期ほどではなく、売上・収益DIともに底を打った感があります。

業種別では、卸売業、小売業、サービス業で売上・収益DIともに悪化しており、特に卸売業の売上DIとサービス業の収益DIが大幅に悪化しています。

平成22年1～3月期は、売上DIが8.1ポイント、収益DIが3.6ポイント持ち直し見通しです。

業種別では、製造業、卸売業、小売業、運輸業で売上・収益DIともに改善する見通しで、特に製造業は平成21年4～6月期以降改善が続いており、見通しどおりの結果となれば4期連続の改善となります。

(情報提供) 大阪信用金庫 経営企画部調査課

## ■経営相談

堺市産業振興センターでは、中小企業経営者の経営課題に対して総合的にサポートするため、当センター3階「経営サポート室」において経営相談を実施しています。

経営サポート室では、当センターの支援事業はもとより、国・大阪府・堺市の支援事業等のご説明も行います。お気軽にご利用ください。

- 相談日時：月曜日～金曜日（祝休日・年末年始を除く） 午前9時～12時、午後1時～5時
- 対象：堺市内の中小企業者
- 相談方法：直接、経営サポート室へお越しください。（予約不要）  
※予約制ではありませんので、お待ちいただくことがあります。ご了承ください。
- お問い合わせ：経営サポート室（産業振興グループ） **TEL：072-255-9330**



## ■特許情報コーナー

堺市産業振興センターでは、知的財産の活用を促進するため「特許情報コーナー」を設置しています。パソコンによる特許電子図書館のご利用や特許情報に関する書籍の閲覧等にご利用いただけます。

- 利用日時：月曜日～金曜日（祝休日・年末年始を除く） 午前9時30分～午後5時
- 特許情報検索端末：特許電子図書館（IPDL）を自由に閲覧できる検索用端末（パソコン）を設置
- 知的財産関連図書：一般の方から企業内での知財部門担当者まで活用していただけるよう入門書をはじめとして、専門書、法律関係書籍を取り揃え、閲覧・貸出をしています。図書一覧は、センターHPの知財関係図書をご覧ください。  
<http://www.sakai-ipc.jp/modules/contents/index.php/content0078.html>



## ■特許相談

- ① 特許情報活用支援アドバイザーによる相談  
特許電子図書館（IPDL）の利用方法、特許情報検索に必要な基礎知識、特許情報の活用などに関する相談  
●日時：4月12日（月）、26日（月）、5月10日（月）、17日（月）、6月14日（月）、28日（月）午後1時～5時 先着3名（相談日ごと）
  - ② 弁理士による相談  
特許、実用新案、意匠、商標の出願手続きなど産業財産権制度に関する相談  
●日時：4月16日（金）、5月7日（金）、21日（金）、6月4日（金）、18日（金）、7月2日（金）午前10時～12時、午後1時～4時 先着5名（相談日ごと）
- お申し込み方法：事前予約（電話）が必要です。（予約受付開始日など詳しくは、センターHPをご覧ください。）  
<http://www.sakai-ipc.jp/modules/contents/index.php/content0102.html>
  - お申し込み・お問い合わせ：産業振興グループ **TEL：072-255-9330**

## 🏪 ショップ『アピール』営業中!

当センター1階にあるショップ『アピール』では、堺の包丁や鉢、線香、敷物、昆布、さらし、ねまき、和菓子等のほか、貝細工、人造真珠・ガラス細工、つまようじなど南大阪6市1町の地場産品や全国各地の地場産品を販売しています。

営業時間：午前10時～午後5時 定休日：毎月第2・第4水曜日及び年末年始（臨時休業有り）



堺市産業振興センターでは、これまで看板、サイン等の施設名称の表示については、「堺市産業振興センター」と、前身である南大阪地域地場産業振興センターの愛称「じばしん南大阪」を併記してきました。しかし、当センター発足後4年を経過したことや、総合的な中小企業支援サービス拠点として一層の周知を図るため、看板、サイン等を変更し、施設名称の表示を「堺市産業振興センター」に統一しましたのでお知らせします。

さかいIPC press 第16号 2010年4月発行

編集・発行

財団法人  
**堺市産業振興センター**

〒591-8025 堺市北区長曾根町183-5  
TEL：072-255-3311（代） FAX：072-255-5200  
E-mail：info@sakai-ipc.jp

<http://www.sakai-ipc.jp/>

